

(要領様式第2-1号)

事業費用の配分 (可能性調査事業)

(単位:円)

費目	事業に要する費用		補助対象費用の額			補助率	補助金の交付 申請額	備考
	金額	説明	金額	説明	内訳			
委託費	3,000,000	現地調査	3,000,000	現地調査		1/4	750,000	
	3,000,000	基本設計・図面作成	3,000,000	基本設計・図面作成		1/4	750,000	
(小計)	6,000,000		6,000,000			1/4以内	1,500,000	
使用料	200,000	調査機器賃借料	200,000	調査機器賃借料		1/4	50,000	
	100,000	データ測定施設利用料	100,000	データ測定施設利用料		1/4	25,000	
(小計)	300,000		300,000			1/4以内	75,000	
合計	6,300,000		6,300,000				1,575,000	
消費税	630,000		0				0	
総計	6,930,000		6,300,000				1,575,000	

この例では、補助金交付要綱別表1の「(2)(1)に該当しない場合」のケースのため補助率は1/4以内で記載している。同表(1)のケースの場合は、1/2以内となるように記載すること。

事業費用の配分 (設備導入事業)

(単位:円)

費目	事業に要する費用		補助対象費用の額			補助率	補助金の交付 申請額	備考
	金額	説明	金額	説明	内訳			
設計費	6,000,000	〇〇機器設計費	6,000,000	〇〇機器設計費		1/4	1,500,000	
(小計)	6,000,000		6,000,000			1/4以内	1,500,000	
機械装置等 購入費	32,000,000	〇〇機器製作費	32,000,000	〇〇機器製作費		1/4	8,000,000	
(小計)	32,000,000		32,000,000			1/4以内	8,000,000	
工事費	4,000,000	〇〇設置工事	4,000,000	〇〇設置工事		1/4	1,000,000	
	2,000,000	〇〇電気工事	2,000,000	〇〇電気工事		1/4	500,000	
	1,000,000	〇〇配管工事	1,000,000	〇〇配管工事		1/4	250,000	
(小計)	7,000,000		7,000,000			1/4以内	1,750,000	
合計	45,000,000		45,000,000				11,250,000	
消費税	4,500,000		0				0	
総計	49,500,000		45,000,000				11,250,000	

この例では、補助金交付要綱別表2の「(2) (1)に該当しない場合」のケースのため補助率は1/4以内で記載している。同表(1)のケースの場合は、1/2以内となるように記載すること。

事業の概要 (共通)

事業名	〇〇〇市〇〇〇用水への小水力発電の導入可能性調査	
実施体制 ・役割分担	<p>(事業者内の実施体制、各担当者の資格の有無、外部組織との連携体制・役割分担)</p> <div style="text-align: center; border: 1px dashed red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">可能性調査事業の場合</div> <pre> graph LR A["(発電事業者) 株式会社〇〇〇〇〇〇〇"] -- 委託 --> B["(水文調査) 株式会社△△△△△△"] A -- 使用料 --> C["(機器・設備の賃借) 株式会社□□□研究所"] </pre>	
事業の公益的 取組事項	事業の便益の地域への還元に関する取組	(売却益還元、雇用創出、維持管理の委託など地域社会との連携等の取組があれば記載してください)
	地域の安定的なエネルギー供給への貢献に関する取り組み	(非常時の電源供給、電力の地域利用など地域社会との連携等の取組があれば記載してください)
	その他	(その他特筆すべき取組があれば記載してください)
事業の効果	他地点への波及の可能性	(採用する機器、技術、工事方法、ノウハウなどがどういうところで利用できる可能性があるかなどを具体的に記載してください)
	事業実施による小水力・バイオマス・温泉エネルギー利用拡大に係る貢献	(その他、コスト低減技術の採用など、事業の実施が小水力・バイオマスの導入の拡大に資する事項があれば記載してください)
許認可 ・地元対応	関係者との合意形成の状況	(地権者、水利権者、地元自治体・地元住民との間で調整・合意形成している事項があれば記載してください。)
	法令等に関する諸手続きの状況	(河川法、電気事業法など関係法令の手続き状況について記載してください。)
	系統連携に関する調整の状況	(電気事業者との調整状況について記載してください。)

事業の概要 (可能性調査事業)

<p>調査の概要 ※</p>	<p>(調査項目) (既存資料調査、現地調査により把握する事項を各々記載してください (例：流量、落差、周辺環境、アクセス、法規制の状況、水利権の有無・種類))</p> <p>(調査方法) (既存資料調査・現地調査の別、現地調査の調査方法及び使用機器などを記載してください。また、有識者や地元へのヒアリング調査についても記載してください。)</p> <p>(調査スケジュール) (準備、資料収集、現地調査、ヒアリング調査、図面作成、とりまとめなどのスケジュールを記載してください。) スケジュール：○年○月～○月：準備、資料収集 ○月～○月：現地調査、ヒアリング調査 ○月～○月：図面作成 ○年○月～○月：とりまとめ 事業完了日：○年○月○日</p> <p>(導入を想定している設備の規模・(バイオマスの場合：使用燃料・バイオマス依存率)) 例：95kW (○t/h 混焼ボイラー、使用燃料：木質チップ及び石炭、バイオマス依存率85%)</p>	
<p>調査地点 ※</p>	<p>所在地</p>	<p>静岡県○○市○○</p>
	<p>地点の名称</p>	<p>○○○○</p>
	<p>調査地点の施設管理者</p>	<p>○○○○市</p>
<p>調査地点選定の根拠 ※</p>	<p>(地点特性と事業内容の合致などの観点で具体的に記載してください。) 例：調査地点は、予備調査の結果、弊社で設置実績の多い○○○○○○○○式水車を活用できる○○や○○といった条件を備えており、既存の水利権の従属により導入可能であることから、概略設計の地点として選定した。</p>	
<p>設備導入に向けた実現性</p>	<p>(小水力：導入可能性・採算性に関する見込み、バイオマス：材料の継続的な調達など事業実現性の見込み) 現地踏査やヒアリングによれば、導入を予定している場所は、発電事業が可能な水量が通年で確保されている可能性が高く、既存の水利権の従属により導入可能であり、時間のかかる法手続きも不要であるほか、施設の管理者である市や土地の所有者からの賃借についても内諾を得ている。 また、今回導入を検討している水車は、汎用性が高く低コストな設備であり、大規模な土地造成・設置工事も不要であることから、十分な実現性が見込まれる。</p>	
<p>調査事業後の設備導入に向けた事業計画</p>	<p>事業実施計画 ○年○月～○年○月 ○○○○○○○○○○○○○○○○○詳細設計 ○年○月～○年○月 機器設置工事 ○年○月～ 稼動開始</p> <p>事業実施体制 発電事業者：○○○○○○○○○○ 維持管理者：○○○○○○○ 電力利用者：○○○○○○ (○○○○○○協定を○○○○と締結予定)</p>	

注) 適地調査の場合は、※箇所のみ記入